



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ソースネクスト株式会社

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6430-6406

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,540	10.7	279	△21.3	281	△21.1	186	△49.3
27年3月期第1四半期	1,392	10.3	354	28.5	357	36.4	368	25.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 186百万円 (△49.3%) 27年3月期第1四半期 368百万円 (25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.88	—
27年3月期第1四半期	11.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	4,894	4,091	4,091	83.0	128.04	
27年3月期	5,044	4,022	4,022	79.2	126.77	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,063百万円 27年3月期 3,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.83	3.83
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.28	4.28

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,176	15.3	590	△2.9	594	△3.7	382	△44.8	12.05
通期	6,889	13.1	1,399	7.4	1,406	7.2	905	△25.5	28.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	31,732,000 株	27年3月期	31,732,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	6 株	27年3月期	6 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	31,731,994 株	27年3月期1Q	31,731,994 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が持続し、個人消費も消費増税後の落ち込みから持ち直しながら、堅調に推移しております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、平成27年3月末のスマートフォン・フィーチャーフォンを合わせた携帯電話端末契約数が1億2,651万件となり、うちスマートフォン契約数は、携帯電話契約数の54.1%を占めております(平成27年6月、MM総研調べ)。

こうした状況の中、当社グループは、新規ユーザーの獲得とマーケットの拡大を背景とした、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの積極的な拡充に取り組んで参りました。

スマートフォン向けアプリ市場では、前連結会計年度に続き、KDDI株式会社「auスマートパス」、株式会社NTTドコモ「スゴ得コンテンツ」、ソフトバンクモバイル株式会社「App Pass」に向けた新製品の提供や既存製品のバージョンアップを行ないました。中でも、「auスマートパス」の会員数は1,289万人(前年3月末時点より264万人増)になるなど、キャリアの定額アプリ使い放題サービスに対する需要は益々見込まれるものと想定しております(平成27年6月、KDDI社調べ)。

スマホアプリが定額使い放題になる自社サービス「アプリ超ホーダイ」は、格安スマホ・SIM関連事業者との協業を拡大し、一般顧客向けへの提供を推し進めて参りました。丸紅テレコム社のフレッツ回線「Mひかり」や、NTTレゾナント社が発売する格安スマホ「gooのスマホ」でのオプションサービスを始め、シニアやキッズなどの世代別にターゲットを絞った厳選タイトルプランなどの提供も好評で、今後も更に需要の拡大が見込まれます。

パソコンソフト市場では、7月29日にリリースを控えた新たなOS「Windows 10」に向けて、当社グループの主力製品であるセキュリティソフトの「ウイルスセキュリティ」「スーパーセキュリティZERO」やハガキ作成ソフト「筆王」をいち早く対応することで、自社製品の拡販を推し進めて参りました。その他、ウェディングフォトムービーソフト「心に響くWeddingフォトムービー2」や紙の書類に文字を入力・印刷できる「さよなら手書き2」など、新製品も次々に発売しました。

パソコンソフトが定額使い放題になる自社サービス「超ホーダイ」及び「超ホーダイBusiness」は、各通信事業者が取扱う光回線や、パソコン製造・販売会社が展開する、PC保証サービスのオプションプランとして、新たな提供先を拡大して参りました。

また、前連結会計年度に続き、優れた海外製品の発掘や、日本国内での販売活動を積極的に行ないました。

当第1四半期連結累計期間では、Sony Creative Software社のパソコンソフト(全12製品)の国内独占販売や、マイグレーション(データ資産の移行)ソフトを保有するZinstall社、データ復元ソフトを保有するStellar Information Technology社との業務提携契約を、次々に締結しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億40百万円(前期比10.7%増)となりました。

しかしながら、昨年4月にマイクロソフトの「Windows XP」のサポートが終了したことによる入れ替え需要が終息したことにより、付加価値の高いセキュリティ製品等の売上構成比率が下がりました。また、従業員数の増加による人件費の増加、システムのクラウド移行・増強に伴う償却費の増加が影響し、販売費及び一般管理費も8億20百万円(前期比12.5%増)となりました。

これにより、営業利益は2億79百万円(前期比21.3%減)、経常利益は2億81百万円(前期比21.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億86百万円(前期比49.3%減)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

イ) スマートフォン通信事業者(キャリア)

当販売チャネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス」へは睡眠用音楽アプリ「Relax Melodies」を提供し、合計20アプリ(前年同期:15アプリ)となりました。「App Pass」へは、高機能カメラアプリ「万能カメラ」を提供し、合計19アプリ(前年同期はサービス開始前)となりました。「スゴ得コンテンツ」は合計で5サイト14アプリ(前年同期:3サイト9アプリ)となりました。

上記の結果、売上高は2億88百万円(前期比107.6%増)となりました。

ロ) 自社オンラインショップ

当販売チャネルでは、当社のウェブサイトソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェアのパッケージ・ダウンロード製品及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行なっております。

パソコンソフトは、「ウイルスセキュリティZERO」を始めとする主力製品の「Windows 10 対応保証版」を販売したことで、順調に販売本数を増やしました。その他、新OSへのアップグレードに伴うバックアップソフトなども好評を博しました。その他、カメラなどで撮影した斜めの画像を、まっすぐに補正する「ピタリ四角」など、様々なジャンルのeSHOP限定商品を販売し、好調に推移しました。

上記の結果、売上高は、7億49百万円（前期比26.6%増）となりました。

ハ) 家電量販店及び他社ECサイト

当販売チャネルでは、家電量販店及び他社ECサイト等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的とした、パッケージソフトウェア製品等の販売活動を展開しております。

セキュリティソフトは、「Windows XP」サポート終了による入替需要が終息したことで、市場全体の店頭販売本数が対前期比78.6%と減少しました。当社も4月に「Windows 10 対応版」の新作を発売しましたが、回復には及ばず、対前期比60.8%と減少しました。

上記の結果、売上高は、4億36百万円（前期比25.3%減）となりました。

ニ) その他

主に企業や教育機関・官公庁などの法人向けに、パソコンソフトライセンスの販売を行ないました。

上記の結果、売上高は、66百万円（前期比14.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、1億50百万円減少し、48億94百万円となりました。流動資産は89百万円減少し37億15百万円、固定資産は61百万円減少し11億78百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少54百万円、繰延税金資産の減少62百万円によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、償却による減少が取得を上回ったことによるソフトウェアの減少30百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、2億19百万円減少し、8億2百万円となりました。流動負債は2億17百万円減少し7億57百万円、固定負債は2百万円減少し44百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は未払金の減少80百万円、買掛金の減少55百万円、返品調整引当金の減少29百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、69百万円増加し、40億91百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億86百万円、配当金の支払いによる減少1億21百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は83.0%となり、前連結会計年度末79.2%と比べ、3.8ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成27年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,758	1,724,086
売掛金	919,199	907,523
有価証券	499,931	499,928
商品及び製品	82,904	94,610
原材料及び貯蔵品	32,791	32,231
前渡金	115,484	114,782
繰延税金資産	288,897	226,127
その他	87,190	116,701
流動資産合計	3,805,157	3,715,991
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	194,363	194,988
減価償却累計額	△172,162	△175,280
有形固定資産合計	22,200	19,707
無形固定資産		
ソフトウェア	848,065	817,779
その他	118,920	98,027
無形固定資産合計	966,985	915,806
投資その他の資産		
投資有価証券	109,530	109,430
繰延税金資産	92,372	85,976
その他	50,319	49,069
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	250,422	242,676
固定資産合計	1,239,608	1,178,191
資産合計	5,044,766	4,894,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,290	203,638
未払金	341,326	260,671
未払法人税等	59,464	31,505
賞与引当金	14,044	5,742
返品調整引当金	55,026	25,121
アフターサービス引当金	20,362	21,442
その他	225,288	209,567
流動負債合計	974,803	757,688
固定負債		
その他	47,302	44,556
固定負債合計	47,302	44,556
負債合計	1,022,106	802,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	609,822	674,785
自己株式	△1	△1
株主資本合計	3,992,274	4,057,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	49
為替換算調整勘定	5,337	5,776
その他の包括利益累計額合計	5,453	5,826
新株予約権	24,932	28,874
純資産合計	4,022,659	4,091,937
負債純資産合計	5,044,766	4,894,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,392,130	1,540,563
売上原価	344,729	471,296
売上総利益	1,047,400	1,069,267
返品調整引当金繰入額	19,382	25,121
返品調整引当金戻入額	55,306	55,026
差引売上総利益	1,083,324	1,099,172
販売費及び一般管理費	728,812	820,154
営業利益	354,511	279,017
営業外収益		
受取利息	28	311
受取配当金	160	160
為替差益	—	811
還付消費税等	1,921	—
開発費負担金受入額	1,458	1,458
その他	410	94
営業外収益合計	3,978	2,836
営業外費用		
支払利息	872	—
支払手数料	324	—
為替差損	55	—
営業外費用合計	1,251	—
経常利益	357,238	281,854
特別損失		
前渡金評価損	1,588	197
特別損失合計	1,588	197
税金等調整前四半期純利益	355,649	281,656
法人税、住民税及び事業税	24,495	25,962
法人税等調整額	△37,035	69,198
法人税等合計	△12,540	95,160
四半期純利益	368,190	186,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	368,190	186,496

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	368,190	186,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	830	△66
為替換算調整勘定	△220	439
その他の包括利益合計	609	372
四半期包括利益	368,799	186,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,799	186,868
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。